

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：秋田県  
農業委員会名：東成瀬村農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	415	農業就業者数	311	認定農業者	35
自給的農家数	161	女性	174	基本構想水準到達者	
販売農家数	254	40代以下	22	認定新規就農者	1
主業農家数	26	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	70			集落営農経営	5
副業的農家数	158			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	1
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	379	221	221			600
経営耕地面積	297	216	24	1	191	513
遊休農地面積	0.9	0				0.9
農地台帳面積	437	167	163	4		604

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8				
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	3

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	600 ha	405 ha	67.50%
課 題	農業生産法人への集積は進んだが、村内法人は人員、機械設備等の関係でこれ以上の集積は困難な状況である。担い手の育成が喫緊の課題であるが、農業政策の先行不透明感から担い手も意欲的に集積を進める状況ではない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 420 ha (うち新規集積面積 2 ha)
	目標設定の考え方:農地中間管理事業を活用して集積率の向上を目指す。
活動計画	農地中間管理機構を通した利用権設定に取り組み、担い手や関係機関と連携をとりながら集積を進める。また、新たな担い手の育成に努める。 平成30年度から村単で予算措置した条件不利農地の担い手への支援を活用して担い手への集積を進める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	法人の集積にも限界がきていることから、新たな法人の立ち上げや新規の担い手の育成が急務であるが、農業政策の不透明感、特に今後の米価安定は望めないことから、新規参入は困難な状況にある。担い手の掘り起こしと実効性のある支援が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	新たな担い手を育成するために関係機関が情報を共有し(随時開催の農業総合指導センター会議等の場を利用)必要な支援をする。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	600.9 ha	0.9 ha	0.15%
課 題	農業従事者の減少により、遊休農地は増加が加速化していく可能性大。農業生産上、条件の悪い農地は受け手も見つからず、遊休化の危機にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha		
		目標設定の考え方:過去の計画から概ねの数値として設定。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16人	8月～11月	11月～1月
		調査方法	農業委員会と農林課が共同で全村の農地を対象に農地パトロール(利用状況調査)を行う。また、農業委員、農地利用最適化推進委員が日常的に担当農地を注視し、遊休農地化しつつある農地については、適切な指導・助言を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	600 ha	0 ha
課 題	違反転用の事例はないが、今後も違反転用の未然防止のために見守りが必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員・農地利用最適化推進委員・農林課職員が共同で農地パトロールを実施する。また、各委員がそれぞれの担当区域を日常的に監視し、違反転用を発見した場合は速やかに適正な指導・助言を行い違反転用を許さない環境作りに努める
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入